

第21期決算公告

〒192-0045

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号

株式会社パルブレッド

代表取締役社長 原 秀一

貸借対照表

(2018年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額	科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	747,049	676,349	流 動 負 債	606,914	466,988
現金及び預金	334,061	279,722	買掛金	449,360	300,560
売掛金	314,573	306,838	短期リース債務	8,932	8,667
商 品	46	735	未払金	93,309	91,929
原 材 料	30,896	24,587	未払費用	6,514	5,985
貯 蔵 品	94	747	未払法人税等	—	5,347
立 替 金	1,724	1,711	未払事業所得税	3,661	3,668
未 収 入 金	29,032	28,970	未払消費税等	—	8,707
未収消費税等	2,599	—	預り金	2,805	2,561
未収還付法人税等	1,631	—	賞与引当金	42,330	39,560
前払費用	16,387	16,490			
繰延税金資産	16,000	16,546	固 定 負 債	129,862	140,812
固 定 資 産	334,212	246,977	長期リース債務	3,952	12,884
有 形 固 定 資 産	292,765	204,692	退職給付引当金	117,479	121,027
建物附属設備	23,956	12,020	役員退職慰労引当金	8,430	6,900
機 械 装 置	252,617	165,880	負 債 合 計	736,776	607,801
器 具 備 品	5,274	8,450			
リース資産	10,917	18,340	(純 資 産 の 部)		
			株 主 資 本	344,484	315,526
無 形 固 定 資 産	187	384	資 本 金	54,040	54,040
ソフトウェア	187	384	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
投 資 そ の 他 の 資 産	41,260	41,901	資 本 準 備 金	14,040	14,040
差入保証金	1,463	1,315	利 益 剰 余 金	276,404	247,446
長期前払費用	541	866	利 益 準 備 金	7,500	7,500
繰延税金資産	39,255	39,720	そ の 他 利 益 剰 余 金	268,904	239,946
			繰越利益剰余金	268,904	239,946
			純 資 産 合 計	344,484	315,526
資産合計	1,081,261	923,327	負債・純資産合計	1,081,261	923,327

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	3,384,901	3,256,195
製 品 売 上 高	1,687,109	1,645,919
商 品 売 上 高	1,555,421	1,470,441
手 数 料 収 入	142,371	139,834
売 上 原 価	2,966,251	2,796,036
期 首 商 品 棚 卸 高	735	416
商 品 仕 入 高	1,434,630	1,351,319
合 計	1,435,366	1,351,735
商 品 他 勘 定 振 替	△ 6,707	—
期 末 商 品 棚 卸 高	46	735
当 期 商 品 売 上 原 価	1,428,612	1,351,000
当 期 製 品 売 上 原 価	1,537,638	1,445,036
売 上 総 利 益	418,650	460,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	354,343	355,258
人 件 費	170,752	175,899
物 件 費	183,591	179,358
営 業 利 益	64,306	104,900
営 業 外 収 益	6,419	5,325
受 取 利 息	2	2
雑 収 入	6,417	5,322
営 業 外 費 用	929	759
支 払 利 息	457	712
雑 損 失	472	47
経 常 利 益	69,797	109,465
特 別 損 失	18,929	204
固 定 資 産 除 却 損	1,090	204
自 然 災 害 損 失	17,838	—
税 引 前 当 期 純 利 益	50,867	109,260
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	10,372	36,189
法 人 税 等 調 整 額	1,011	△ 2,161
当 期 純 利 益	39,483	75,232

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	239,946	315,526	315,526	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				△ 10,526	△ 10,526	△ 10,526	
当期純利益				39,483	39,483	39,483	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	28,957	28,957	28,957	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	268,904	344,484	344,484	

(ご参考) 前期金額

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	192,983	268,563	268,563	
会 計 方 針 の 変 更 による累積的影響額				1,645	1,645	1,645	
会 計 方 針 の 変 更 を 反映した当期首残高	54,040	14,040	7,500	194,629	270,209	270,209	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				△ 29,916	△ 29,916	△ 29,916	
当期純利益				75,232	75,232	75,232	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	45,316	45,316	45,316	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	239,946	315,526	315,526	

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|---------------------------------------------|
| 商品・原材料 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法によっております。ただし、パンセット受託業務に係る設備及び2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備)、構築物については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 定額法によっております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|------------------------------------------------------|
| 賞与引当金 | 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付に関する注記に記載しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。 |
- (4) リース取引の処理方法
- リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.65 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97 %
住民税均等割	0.79 %
評価性引当額	0.16 %
寄付金	△ 0.07 %
所得拡大税制	△ 8.72 %
その他	△ 2.40 %
税効果適用後の法人税等の負担率	22.38 %

6 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を借り入れる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達となっております。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

7 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表に含まれておりません

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	334,061	334,061	—
2. 売掛金	314,573	314,573	—
3. 未収入金	29,032	29,032	—
4. 買掛金	449,360	449,360	—
5. 未払金	93,309	93,309	—
6. リース債務(一年内期限到来分を含む)	12,884	12,884	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. リース債務(一年内期限到来分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率が

リース債務の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としておりません。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パン製造設備の一部、冷蔵庫および事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

9 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

社員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の内枠として、原資の積立を目的とした企業年金制度を利用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度の内枠の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額)により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	121,027 千円
退職給付費用	15,944 千円
退職給付の支払額	— 千円
制度への拠出額	△ 19,492 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>117,479 千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	163,080 千円
年金資産	△ 45,600 千円
	117,479 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,479 千円</u>
退職給付引当金	117,479 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,479 千円</u>

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,383 千円
----------------	-----------

(注) 出向者退職金の出向先負担分495千円を含めた退職給付費用は、16,888千円です。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	当社商品の販売及び 原材料の仕入 役員の兼任	パンの販売 パンセット手数料	3,241,786 142,371	売掛金 未収入金	314,569 27,810

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	621,813 円	13 銭
1株当たり当期純利益	71,270 円	41 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。